

アルゼンチン マクリ政権一年間の足跡と課題

荒尾 保一

マウリシオ・マクリ氏が大統領に就任して約1年、支持母体の Cambiemos（変革）の名称のとおり大改革が進行した。これにより、アルゼンチンは新しい発展への道をたどり始め、また国際社会からも高い評価を受けるようになった。その反面、インフレと失業に悩む国民から不満が湧き上がり、デモやストライキが発生している。新政権のこれまでの施策を回顧し、今後の課題を展望することとしたい。

政権発足時の緊急改革措置

マクリ政権は、2015年12月10日の発足直後、以下のように極めて迅速に大胆な改革のための施策を実施した。

（1）穀物等の輸出税の撤廃、緩和（12月24日）

牛肉、小麦等の農産物に課されていた輸出税を基本的に撤廃。大豆は30%、大豆油は27%に軽減して存続。

（2）自動車等の奢侈税の減免（12月14日）

輸入車と国産車との区別を廃止し、かつ大幅減税

（3）為替の自由化（12月16日）

政府によって管理されていた外国為替を一挙に自由化。自由化前の1米ドル＝9.8ペソから13.8ペソへの切り下げとなった。16年に入り徐々にペソ安となり、15ペソ台となっている。前政権末期、中銀が先物市場にペソの為替予約を行った。これは新政権が為替自由化を行うことができないようしようとする意図に基づくものであったと思われるが、自由化により中銀に多額の損害が発生し、クリスティーナ前大統領、前経財相、前中銀総裁が検察の調査を受けている。

（4）輸入規制の廃止（12月23日）

事前輸入宣言供述制度（DJAI）を廃止。

（5）国家統計局（INDEC）の統計の見直し（16年1月7日）

INDECの経済統計、とりわけ消費者物価指数には恣意的操作が加えられているのではないかと疑念がもたれていた。新政権は統計緊急事態宣言を行い、インフレ指数等の発表を停止して統計の正常化を行ってきた。5月にはほぼ正常化の作業が終わり、その後IMFの監査で、INDECの統計は国際基準に合致するに至ったことが確認された。

これらの緊急措置が驚異的なスピードで実施されたのは、閣僚に実務経験の豊富な実力者が配置されたことによるものと評価された。反面、マクリ政権は議会では少数派に留まっているため、上記の措置を緊急大統領令により実施せざるを得ず、その多用が批判を受けた。

政治、外交面の変化

マクリ大統領は、議会における就任演説において、前政権の体系的な虚言、信頼の破壊、記録喪失等の負の遺産から脱却し、新政府はチームとして行動し、貧困、麻薬及び汚職の撲滅、教育の改善、司法の独立等を実現すること、分配よりも成長に重点を置き、開放的自由主義経済を目指す述べ、前政権の保護主義的ポピュリズムとの訣別を宣言した。

外交面においては、前政権の反米、親左翼的外交を改め、親欧米、全方位外交への転換を図った。就任の前後には、近隣諸国の大統領と会談して近隣外交の強化に努めるとともに、メルコスールの現状を改革し、太平洋同盟との連携や世界各国とのFTA締結への柔軟な対応等の提言を行った。

このような外交方針の転換を世界各国は歓迎し、1月のダボス会議では、一躍時の人となり、多数の各国首脳、企業のCEOとの会談が行われた。特に、マルビーナスの主権問題を抱える英国キャメロン首相（当時）やAMIA事件に関連するイスラエルのネタニヤフ首相との会談が注目された。

その後、イタリアのレンツィ首相、フランスのオランド大統領等のアルゼンチン訪問が相次いで行われ、3月にはオバマ大統領がアルゼンチンを訪問した。オバマ大統領は、記者会見において、歴史的転換点にあるアルゼンチンへの協力を惜しまないと述べた。

このようなオバマ政権への接近から、米国大統領選挙においては、民主党ヒラリー候補への暗黙の支持に傾いていたが、結果的には、トランプ候補が勝利したため、大きく方向転換を必要とすることとなった。ただし、マクリ大統領は、1980年代からトランプ次期米大統領と個人的に旧知の間柄であり、トランプ氏はアルゼンチンに好感情を持っていると言われ、アルゼン

チン政府は直ちにトランプ氏サイドへの接近を図っていると伝えられている。

デフォルトの解消と国際金融市場への復帰

アルゼンチンは、2001年、約1,300億ドルの対外債務につきデフォルトを起こした。この債務について、05年及び10年の2回にわたり債務の再編を行った。この再編に応じなかった債務がいわゆるホールドアウト債であるが、これについては爾後支払いを行ってはいない旨法律で定められていた。

ところが、このホールドアウト債を取得したヘッジファンドが債務の支払を求めてニューヨーク地裁に訴訟を提起し、同地裁はアルゼンチン政府に全額の支払を命ずる判決を出した。アルゼンチン政府は控訴したが、14年末連邦最高裁判所はこれを認めず、地裁判決が確定した。この判決では、原告（ヘッジファンド）への支払が完了するまでは、既に再編に応じて支払を受けていた債権者（ホールドイン債権者）に対する支払を行ってはいないとの支払差止命令が出されていた。この結果、支払の用意があるにもかかわらず支払ができないといういわゆるテクニカル・デフォルトに陥るという結果となった。

マクリ政権は、16年裁判所任命の仲介人を通じて原告と交渉を開始し、判決額の75%に相当する額（約4,653百万ドル）を支払うことで和解が成立し、裁判所がこれを認めて、ホールドイン債権者への支払も開始された。

他方、国内では、ホールドアウト債への支払を禁じた法律があり、その改正が必要であるが、国会では激しい論戦が行われた。最終的には、ペロン党を初め野党もこれを容認し、長年の懸案であったデフォルト問題は解決を見るに至った。

これにより、アルゼンチンは国際金融市場に復帰することが可能となり、4月に米英両国の市場で165億ドルの国債が発行された。その後、6月にはさらに27億ドルの国債が発行された。

この国際金融市場への復帰と自由主義的経済運営が評価され、アンデス開発公社（CAF）から20億ドル、米州開発銀行（IDB）から100億ドル、世界銀行から63億ドルの融資の意向が表明された。

また、民間企業においても、トヨタ、日産などの生産設備増強のための投資が実現したほか、コカコーラ、ボスコ、GE、エクソン等の多数の企業が直接投資の意向を表明している。

財政の健全化

前政権においては、多額の補助金の交付によって、地下鉄、バス、電気等の公共料金が著しく低位に据え置かれていた。マクリ政権は、地下鉄、バスは約2倍、電力は約2倍だが（大ブエノスアイレス圏では約4倍）、ガス料金は約10倍という大幅な料金引き上げを発表した。このうち、ガス料金については、最高裁判所において料金引き上げについての公聴会が開催されていないことを理由に違法であるとの判決が出され、最終的には引き上げ幅は約2倍に落ち着いた。

また、ほとんど勤務実績のない非常勤公務員に給与が支払われていたという実態が判明し、約2万人が解雇された。民間部門でも7～14万人のレイオフが行われたと報じられている。公共料金の引き上げやレイオフに反対する労組及び市民のデモが連日行われる事態となっている。

日本とアルゼンチン関係の深化

マクリ大統領の就任式には、故鳩山邦夫日亜議員連盟会長が出席した。4月には、ワシントンにおいて開催された核安全サミットに出席した安倍晋三総理大臣とマクリ大統領が会談し、二国間関係の活性化、通商及び投資での協力について合意がなされた。

5月には、ガブリエラ・ミケティ副大統領が来日し、安倍総理と会談したほか、日アルゼンチン官民経済フォーラムが開催された。また、日亜貿易投資促進合同委員会の設置についての合意がなされ、第1回会合が8月に開催された。

さらに、7月にはスサナ・マルコーラ外相が来日し、岸田外相との協議が行われ、投資協定及び二重課税防止協定の交渉開始の合意がなされ、投資協定については、既に3回の交渉がおこなわれている。

10月、トランプ次期米大統領との会談、APEC首脳



安倍総理とマクリ大統領記者会見（内閣広報室提供）

リマ会議への出席を終えた安倍総理は、アルゼンチンを訪問し、マクリ大統領と会談した。この会談において、両首脳は、(1) 両国間で戦略的パートナーシップを構築すること、(2) 投資協定交渉の早期妥結を目指すとともに、投資、貿易の環境改善に取り組むこと、(3) アルゼンチンがメルコスール議長国となる明年前半において日本とメルコスール間の対話を進めることで一致した。また、この機会に、日本から多数の企業家が同行し、日亜経済フォーラム及び日亜経済合同委員会が開催された。

直面する課題

発足以来意欲的な政策を展開してきたマクリ政権であるが、その急激な変革は社会に大きな軋みを生じさせていることは否定し得ない。その主なものは次のとおりである。

(1) インフレの進行

前政権時代、政府発表のインフレ指数はおおむね 10% 強であった。しかしこの数字は操作されたもので、実態は 30～40% に上ると見られてきた。前述のとおり、マクリ政権は、国家統計緊急事態宣言を出し、統計の正常化を進めてきた。5 月に入り、この正常化の作業が完了したとして統計が発表されるようになり、5 月の前月比消費者物価指数は 4.2% の上昇であったと発表された。ただし、前年同月比は発表されていない。

他方、ブエノスアイレス市は、市内のインフレ率（前年同月比）の発表を継続しており、これによると、2016 年に入ってからインフレ率は 40% 以上となっている（別表参照）。政府筋では約 35% の物価上昇と見る向きもあるが、民間エコノミストのアンケートの平均では 39.6% となっている。アルゼンチンには、根底にインフレ体質が存在することはよく指摘されるところであるが、為替の自由化によるペソ安と公共料金の引き上げがこれを加速させたことは否定できない。

(2) 経済の停滞

別表に示すとおり、経済活動指数は毎月マイナスとなっている。政府発表の 4～6 月の GDP は、前年同期比 3.4% 減となっている。輸出税の減免により増加が期待されていた農業部門でもマイナスを示す時期があり、総じて経済の停滞が懸念されている。

(3) 貧困の増加

マクリ政権は、貧困の撲滅を大きな政策目標に掲げてきたが、INDEC の発表によると、最近のアルゼンチン国民の貧困率は 32.3% に上っており、およそ 1,440 万

人が貧困層に属しているとのことである。特に 14 歳以下の若年層は、47.4% が貧困に悩んでいるという。

また、失業率が 9.3% に達しており、経済の停滞と相俟って貧困率を高めている。

2016 年の消費者物価指数と経済活動指数

(%)

月	消費者物価指数			経済活動指数	
	INDEC	ブエノスアイレス市		INDEC	
	前月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比
1 月		4,1	29,6	0,2	0,4
2 月		4,0	32,9	△ 1,0	0,6
3 月		3,3	35,0	0,7	0,0
4 月		6,5	40,5	△ 1, 5	△ 2,8
5 月	4,2	5,0	44,4	△ 0,9	△ 2,7
6 月	3,1	3,2	47,1	△ 0,9	△ 4,7
7 月	2,0	2,2	47,2	△ 0,4	△ 5,3
8 月	0,2	△ 0,8	43,5	0,3	△ 2,1
9 月	1,1	1,3	43,1	△ 0,8	△ 3,7

(在アルゼンチン大使館資料より作成)

今後の展望

上記の諸課題を解決する第一歩として、政府は、総額 2.3 兆ペソ（日本円換算 15.8 兆円）、財政赤字 GDP の 4.2%、経済成長率 3.5%、インフレ率 17%、為替レート 1 米ドル = 17.90 ペソ、公共投資今年比 35% 増の 2017 年度予算案を国会に提出している。

また、プラット・ガイ財務省（16 年末に辞任）は、今後のインフレターゲットとして、17 年 17～12%、18 年 12～8%、19 年 6.5～3.5% を掲げている。IMF は 17 年のインフレ率は 20%、経済成長率については、2.8% と予測している。

長い間のポピュリズム的な政策から脱却し、自由主義的経済運営を通じて経済の活性化が行われ、また、開放的経済政策が海外からの投資を呼び込むことができるようになるか否か、アルゼンチンは今大きな岐路に立っていると言えよう。

アルゼンチンでは自国通貨への信認が欠如し、貯蓄率の低下ひいては投資の不足を招き、これがインフレを助長するという悪循環を繰り返してきたように思われる。マクリ政権は財政の規律の回復と緊縮的な金融政策を通じてインフレ克服のための政策を展開しようとしているが、痛みをともなう変革の政策が国民に受け入れられ、同国の有する大きなポテンシャルが顕在化されることが期待される。

(あらお やすいち 一般社団法人日本アルゼンチン協会理事)